

二 次 評 価 結 果

⑤ソフト事業

Ⅰ 事業の基本的事項

II 事業コストと実績値

Ⅲ 事業の成果指標と目標値

IV.事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）19

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名		作成部署（作成者）		金城支所自治振興課(三木)	
金城定住促進報奨金交付事業		内線番号		241	
中分類（政策）	定住施策の推進	予算	会計	一般会計	01
小分類（施策）	定住環境の充実	費目	款	総務費	02
計画掲載	新市まちづくり計画	有	42	総務管理費	01
個別計画		頁		企画費	07

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	金城地区の住民(個人)	結婚又は出産を推奨するとともに定住促進を図る。
事業の内容	①結婚定住報奨金@100千円 ②3歳誕生日祝い金(第2子)@50千円 ③3歳誕生日祝い金(第3子以降)@100千円	
開始年度	平成 5 年度	根拠法令・要綱等 金城町定住促進のための報奨金等交付要綱

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費(千円)	2,450	2,000	1,550	① 結婚定住報奨金		1,100千円 11件	1,000千円 10件	800千円 8件		
財源内訳				② 誕生日祝い金 第2子		550千円 11件	400千円 8件	350千円 7件		
国県支出金				③ 誕生日祝い金 第3子		800千円 8件	600千円 6件	400千円 4件		
地方債										
その他特定財源										
一般財源	2,450	2,000	1,550							
職員数(人)			0.0							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	交付件数累計 経過年数	経過年数に対する交付件数累計を数値化することにより、事業の成果を測る。		44/6 目標 (48/6)	54/7 目標 (56/7)		目標 (64/8)	
②	交付件数累計 経過年数	経過年数に対する交付件数累計を数値化することにより、事業の成果を測る。		168/9 目標 (180/9)	182/10 目標 (200/10)		目標 (220/11)	
③	交付件数累計 経過年数							
事業開始時からの状況変化等	浜田市の枠組みの中で、自治区の居住場所による差がでるため、統一する必要がある。申請が3年後となるため、合併前の資格者に対してH20年度まで残したい。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必要性	1	平成5年に金城町農林業後継者等の結婚及び赤ちゃん誕生促進報償金制度として創設。平成8年に金城町農林業後継者等の結婚及び誕生日祝い金に改正。平成17年9月から現行制度。若者の定住促進を勧めるための施策であり、それなりに成果はあった。しかし、合併による状況変化により必要性は低下した。
	有効性	1	
	達成度	3	
	効率性	1	
二次評価	総合評価	D	(コメント) ・廃止の方向で検討。
前年度関係	必要性		(具体的な取組内容)
	有効性		
	達成度		
	効率性		
			改革・改善の区分
			休・廃止
			見直し
			継続
			検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	精神障害者社会復帰事業	作成部署（作成者）	健康長寿課（長野昭三）
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内 線 番 号	133
小分類（施策）	障害者福祉の充実	予 算	会計 01 一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	目 的	03 民生費
個別計画		目 的	01 社会福祉費
		目 的	01 社会福祉総務費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内に住所を有し、精神障害の回復途上であり、本人及び家族が参加を希望し、主治医の推薦がある者で、浜田市長が認めた者。	精神障害者がグループを通じてさまざまな体験をし、自己洞察を深め、相互に支え合いながら社会生活を送るコツを学ぶことによって、自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。
事業の内容	参加者各自がその目的を達成するように支援プログラムを設定する。①日常生活の自立に向けて（料理、ゴミの分別等）②レクリエーション（スポーツ、季節行事）③教養的なもの（陶芸、お茶等）④協調性を養うもの（話し合い、たより作成）⑤ボランティア等一般の人との交流⑥病気に関する知識や心構え等の学習、その他、事業を効果的に運営するために、会議（教室検討会、事例検討会）及び必要に応じて家庭訪問、個別相談を実施する。	
開始年度	平成 15 年度	根拠法令・要綱等 浜田市社会復帰事業実施要領

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	168	230	201	① 開催回数	回	46	45			
財 国県支出金	84	115	100	② 延人員	人	367	301			
源 地 方 債	0	0	0	③ 実人員	人	12	12			
内 そ の 他	0	0	0							
訳 特 定 財 源	0	0	0							
一 般 財 源	84	115	101							
職員数（人）	0.2	0.2	0.2							

III 事業の成果指標と目標値

成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	社会復帰率 社会復帰した人数 参加実人員	就労等社会復帰につながり、この事業を卒業した者の人数を指標とした。	%	8.3 目標 16.7	8.3 目標 16.7		目標 16.7	
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化等	昭和50年から島根県で約30年間実施されてきた事業で、平成15年から浜田市で実施している。しかし、平成18年4月から障害者自立支援法が施行となり、地域の施設や事業所も、障害種別にかかわらず必要なサービスを利用できるような仕組みになりつつある中で、直営でこの事業を継続することが有効なのかどうか検討する時期であると思われる。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	2	必要性の観点では、社会復帰施設等社会資源が多い中、市が直営で実施しなくても既存の社会資源を利用する方法がある為、低い。有効性の点では、既存の社会資源の利用が困難な方(トラブル頻発で利用禁止になった方)を個別でフォローでき有効である。達成度は、重度の障害の方が多く、就労等社会復帰につながる方が少なく十分ではない。効率性は、利用者の実人員が12人と少なく、公平性・効率性の点で問題がある。			
	有 効 性	2				
	達 成 度	2				
	効 率 性	2				
二次評価	総合評価	C	(コメント) ・平成18年4月からの障害者自立支援法の施行に伴い、民間事業者の活用を検討。			
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性					見直し
	達 成 度					継続
	効 率 性					検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	エイズ予防事業	作成部署（作成者）	健康長寿課（長野昭三）
中分類（政策）	安心づくり	内 線 番 号	133
小分類（施策）	保健サービスの強化充実	予 算 費 目	国保会計事業勘定
計画掲載	新市まちづくり計画		款 保健事業費
個別計画			項 保健衛生普及費
	41 頁		目 保健事業費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	1.主に小中高校生への性、エイズ予防教育の推進を図る 2.新成人へのエイズ予防に関する正しい知識の普及啓発を図る	1.エイズ予防に関する知識の理解と関心を高めるとともに、差別偏見の払拭を図る。 2.性、エイズ教育をとおし、命の大切さ、人権について学ぶ機会とする。 3.HIV感染拡大の防止
開始年度	平成 4 年度	根拠法令・要綱等

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	892	811	788	① 性の健康教育講演会参加者	人	59	41			
財 国 県 支 出 金	892	811	788	② 人形劇公演実施学校数	校	3	3			
源 地 方 債				③ 人形劇公演参加者数	人	233	330			
内 そ の 他										
訳 特 定 財 源										
一 般 財 源										
職員数（人）	0.2	0.2								

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
	①	平成13年度以降の実施率 〔 累積事業実施学校数 小中高校数 〕	学校との連携体制 ～17年度まで浜田自治区 18年～ 全体の目標設定	%	79 目標 (80)	84 目標 (100)		目標 (60)	
	②	〔 _____ 〕			目標 ()	目標 ()		目標 ()	
事業開始時から の状況変化等		事業開始時期から学校との連携を図り実施してきた。平成8年度に各学校の先生を中心とした「浜田市性教育研究会」を発足し、平成16年度まで事業実施することにより、学校との連携により効果的事業実施ができた							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	2	感染者は増加しており、日本人男女ともに主要な感染地域は国内という傾向が続いており、エイズに関する知識の普及啓発活動を継続的に実施する必要がある。費用対効果が図れない事業であり現状のまま継続する。			
	有 効 性	1				
	達 成 度	2				
	効 率 性	1				
二次評価	総合評価	B	(コメント) ・エイズ予防に関する知識の普及啓発は必要。 ・事業の効果を高めるため内容や進め方、対象者について改善する必要がある。			
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性					見直し
	達 成 度					継続
	効 率 性					検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	浜田地区労働者福祉協議会助成事業	作成部署（作成者）	商工観光課 石本一夫
中分類（政策）	雇用対策の推進	内 線 番 号	352
小分類（施策）	雇用の安定	予 算 費 目	会計 一般会計 01
計画掲載	新市まちづくり計画	目 的	商工費 07
個別計画		目 的	商工費 01
		目 的	商工業振興費 02

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	浜田地区労働者福祉協議会	浜田地区労働者福祉協議会の活動を支援することにより、労働者の福利厚生向上を図る。
事業の内容	50団体3,500人の会員を有する浜田地区労働者福祉協議会の活動費定額補助金。中国労働金庫浜田支店長が協議会事務局長。同協議会では、会員（労働者）の福利厚生事業として、①文化・スポーツ活動、②福祉ボランティア・環境ボランティア活動、③国際交流事業などを実施。	
開始年度	昭和	年度
	根拠法令・要綱等	

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	2,000	2,000	2,000	① 補助額	千円	2,000	2,000	2,000		
財 国 県 支 出 金				② 協議会予算額	千円	3,184	3,571	3,490		
源 地 方 債				③ 協議会予算の内事業費	千円	2,240	2,140	2,140		
内 そ の 他										
記 特 定 財 源										
一 般 財 源	2,000	2,000	2,000							
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	事業費の割合 福利厚生事業費 予算総額	同協議会の予算総額に対する事業費の割合から、福利厚生事業の推進状況を把握する。	%	70.4 目標 (80)	59.9 目標 (80)	61.3 目標 (80)		
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()		

事業開始時からの状況変化等 平成13年2月8日に浜田地区広域行政組合において、助成額が見直しされ、従来浜田圏域全体で総額2,600千円であったものを2割削減することとされた。負担割合は、組合員数、従業者数、雇用者数、就業者数、人口などから積算。

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	2	労働施策の一環として、政策的に実施されている事業で、この取り扱いについては、他
	有 効 性	2	圏域の状況も見据えながら対応すべきものと考え。近年、協議会予算は総額では増加傾向にあるものの、事業費予算が減少し、予備費計上額が膨らんでいるなど、事業
	達 成 度	2	の停滞傾向が伺える。予備費がある状態で補助金の支出が適正であるか、補助の対象になるのか検討が必要である。
	効 率 性	2	
二次評価	総合評価	C	(コメント) ・浜田地区労働者福祉協議会の事業内容を精査し、他市の状況を参考に助成金大幅減額の検討が必要。
前年度関係	必 要 性	3	(具体的な取組内容)
	有 効 性	4	
	達 成 度	3	
	効 率 性	3	
			改革・改善の区分
			休・廃止
			見直し
			継続
			検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	勤労者福祉預託金	作成部署（作成者）	商工観光課 石本一夫
中分類（政策）	雇用対策の推進	内線番号	352
小分類（施策）	雇用の安定	予算費目	01
計画掲載	新市まちづくり計画	会計	一般会計
個別計画		款	労働費
		項	労働諸費
		目	労働諸費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	勤労者	勤労者福祉の向上
事業の内容	中国労働金庫浜田支店に対する預託金。 支店設立当初の脆弱な資金調達を援助する目的で、原資を預託したのが始まり。 浜田支店は、預託金を原資として住宅ローン・生活ローン等の運用を図り、勤労者福祉の向上・生活安定を図る。平成18年度からは、浜田市勤労者生活安定資金融資要綱を定め、中国労金の自治体提携ローンとして実施している。	
開始年度	昭和	年度
根拠法令・要綱等	浜田市勤労者生活安定資金融資要綱	

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	60,000	60,000	60,000	① 運用実績	千円	653,610	578,690	120,000		
財源内訳				②						
国県支出金				③						
地方債										
その他特定財源										
一般財源	60,000	60,000	60,000							
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	運用達成率 運用実績額 運用目標額(9億円)	運用達成率により、事業の評価をする。	%	72.6 目標 (100)	64.2 目標 (100)	100 目標 (100)		
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()		

事業開始時からの状況変化等	市からの預託金を、ろうきんのプロパー融資の原資の一部にする方式ではなく、勤労者に対する制度融資が妥当であるとの観点から、平成18年度から制度改正して勤労者に対する制度融資に変更済み。(平成18年度からは、運用目標額1億2千万円。)
---------------	---

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	2	プロパー融資の原資の一部にする方式を平成17年度で終了させ、18年度から制度融資に切り替えた。			
	有 効 性	2				
	達 成 度	2				
	効 率 性	2				
二次評価	総 合 評 価	D	(コメント) ・合併により労働金庫の規模が拡大し所期の目的を達成した。 ・他の民間金融機関との均衡の面から廃止の方向で検討。			
前年度関係	必 要 性	2	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性	2				見直し
	達 成 度	3				継続
	効 率 性	3				検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	障害者はつらつ生活支援事業 86 (手話通訳者等技術研修事業)			作成部署(作成者)		健康長寿課	
中分類(政策)	高齢者・障害者にやさしい環境づくり			内線番号		133	
小分類(施策)	障害者福祉の充実			予算費目	会計	一般会計	
計画掲載	新市まちづくり計画			項目	款	民生費	
個別計画				項目	目	社会福祉費	
						社会福祉総務費	

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	手話通訳の奉仕員養成課程修了者	手話奉仕員の養成研修終了者が、実際の現場において手話通訳が円滑に行えるよう手話技術の向上を図る
事業の内容	当事業は西部視聴覚障害者情報センターへ委託して実施。手話奉仕員養成研修修了者が、実際の派遣現場において円滑な手話ができるよう、現場を想定した手話方法の実践や聴覚障害者との実地の手話を体験するなどの研修を実施する。	
開始年度	平成 14 年度	根拠法令・要綱等

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費(千円)	84	84	84	①	受講者数(延人数)	人	32	22		
財源内訳				②						
国県支出金	42	21								
地方債										
その他特定財源										
一般財源	42	63		③						
職員数(人)	0.1	0.1	0.1							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	[]			目標 ()	目標 ()	目標 ()		
②	[]			目標 ()	目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化等	受講者実績は当初よりは増加しているが、継続的な定着が困難。また、県補助金が削減傾向にあり、財源的には市町村単独事業になる可能性がある。							

IV 事業の評価(一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会)

一次評価	必 要 性	3	奉仕員が現場において円滑に活動できるよう現場を想定したスキルアップの場は必要である。しかし、受講については受講者の自主性によるものであることから、継続的な参加が困難な場合もあり、有効性、達成度、効率性は満足できる状況にはない。			
	有 効 性	2				
	達 成 度	2				
	効 率 性	2				
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・高度な技術を有する手話通訳者の養成は必要。 ・手話通訳者の必要数が確保できるよう、受講機会を増やす等効果的な方法を検討する必要がある。			
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性					見直し
	達 成 度					継続
	効 率 性					検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	浜田市人会事業	作成部署（作成者）	産業企画課 芹原 豊
中分類（政策）	企業誘致の促進と浜田港、三隅港の活用	内 線 番 号	226
小分類（施策）	企業誘致の推進	予 算 費 目	01
計画掲載	新市まちづくり計画	会 計	一般会計
個別計画		款	商工費
		項	商工費
		目	企業誘致対策費
			05

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	浜田市出身者	浜田市出身者の人的資源を活用することにより、企業誘致をはじめとする本市の施策推進を図るとともに郷土とのつながりを深める。
事業の内容	①市人会对する負担金及び補助金 広島(5)・関西(4)・関東(4)地区の市人会对し特別会員会費の負担、及び活動に対する補助金を交付 ②夏季青少年体験事業の実施 関西浜田会が主催する本事業に共催者として参画し、運営費を補助	
開始年度	年度	根拠法令・要綱等

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	3,968	6,462	7,305	① 出身者会数	会	3	12	13		
財 源	国 県 支 出 金 (旧浜田市)			②		(旧浜田市)				
内 容	地 方 債			③						
記 録	そ の 他 特 定 財 源									
	一 般 財 源	3,968	6,462							
職員数（人）	0.3人	0.3人	0.2人							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	[]			目標 ()	目標 ()	目標 ()		
②	[]			目標 ()	目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化等	企業誘致のための情報交換という第一目的の意識が薄れつつある。しかしながら、近年、島根県立大学卒業生の就職に大きな貢献をいただいている。高齢化に伴い会員数は減少傾向にあることから、若者世代の加入が大きな課題となる。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	3	本来の目的である企業誘致につなげていく必要がある。今後、出身者団塊世代のUターン窓口として期待される。 夏季青少年体験事業については、事業の実施方法や全市を対象とした事業として再構築していくかどうか検討する必要がある。			
	有 効 性	2				
	達 成 度	2				
	効 率 性	2				
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・市人会との連携は必要である。 ・企業誘致という目的は整理し事業内容を検討する必要がある。			
前年度関係	必 要 性	3	(具体的な取組内容)	改革・改葬の区分		休・廃止
	有 効 性	2				見直し
	達 成 度	2				継続
	効 率 性	2				検討中

事業名	金城高齢者等介護手当	作成部署（作成者）	金城支所市民福祉課（岡本正博）
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内 線 番 号	421
小分類（施策）	高齢者福祉の充実	予算費目	01
計画掲載	新市まちづくり計画	会計	一般会計
個別計画		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	老人福祉費
			03
			01
			05

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのが）
事業の内容	金城自治区内に居住する介護が必要な高齢者等を在宅で常時介護する者	在宅において常時介護をしている者の経済的、精神的負担軽減を図るとともに、在宅介護を推奨し、介護施設への入所を抑制することにつながることを期待。
開始年度	平成 5 年度	根拠法令・要綱等
		金城町高齢者等介護手当支給条例・同条例施行規則

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	2,345	2,040	2,580	① 支給額（支給月数）	千円（月）	2,345（469）	2,040（408）	見込み1,460（292）		
財源内訳				② 支給者数	人	51	45	見込み37		
国県支出金				③						
地方債										
その他特定財源										
一般財源	2,345	2,040	2,580							
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	介護保険施設入所者数 要介護度3・4・5者数	介護保険施設への入所を抑制し介護保険経費を削減できることから、介護保険施設入所者の割合を計る	%	45.9% 目標 (50%以下)	56.3% 目標 (44%以下)		目標 (48%以下)	
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化等	事業開始の平成5年度から平成8年度までの支給状況は、15名前後の横ばい状態、以降17年度までは45名から50名の横ばい状態である。介護保険制度が発足した平成12年度から17年度までは、平成15、16年度が50人台、その他の年度は44人から45人の支給状況である。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	2	必要性については、事業開始時の目的が変化してきており、緊急性が特に認められないことなどから、評点を2とした。有効性については、成果が顕著に現われているとは言えず、他にも類似的な事業があることから評点を2とした。達成度については、目標に対する実績が80%以下であるため、評点を2とした。効率性については、他者が替わりに実施主体となることは無いこと等から評点を3とした。			
	有 効 性	2				
	達 成 度	2				
	効 率 性	3				
二次評価	総 合 評 価	C	(コメント) ・介護保険制度との整合性を整理する必要がある。 ・これまでの経緯を踏まえ検討が必要。			
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性					見直し
	達 成 度					継続
	効 率 性					検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	連絡係事務事業	作成部署（作成者）	総合窓口課
中分類（政策）	高度情報化推進のまちづくり	内 線 番 号	143
小分類（施策）	行政の情報化推進	予 算 費 目	一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	目 的	総務費
個別計画		目 的	総務管理費
		目 的	連絡係費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	住民	公民館と連携し、地域住民の利便性の向上を図りたい。
開始年度	10 年度	根拠法令・要綱等 無

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18 年度	目標	年度
事業費（千円）	1,187	2,582	24,466	① 戸籍謄抄本・証明書等発行取次ぎ	件	6,729	7,548			
財 国 県 支 出 金				② 文書收受件数	件	5,767	5,963			
源 地 方 債				③						
内 そ の 他										
訳 特 定 財 源										
一 般 財 源	1,187	2,582	24,466							
職員数（人）	10.0	11.0	11.0							

III 事業の成果指標と目標値

成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	連絡係での発行件数 戸籍謄抄本等各種証明発行件数	全体の中での6連絡係1出張所での利用状況を確認する	%	8.9 目 標 ()	7.1 目 標 ()			
②	連絡係での異動届出件数 全住民異動届出件数	同上	%	3 目 標 ()	1.5 目 標 ()			
事業開始時からの状況変化等	昭和の合併後連絡係として存続しているが、時代の変遷の中で、その存続価値が変化してきている。一方現状のサービスを求めている人もあり、変更するにもその機能維持が課題である。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	2	公民館と併設されているところでは、公民館機能との連携、協働が必要な状況が出ている。連絡係職員に公民館主事の併任発令を行い、業務の効率化を図った。今後は公民館従事者と共に業務を行うなど、体制の見直しが必要だと考える。また、地域福祉の拠点としての機能についての検討が必要であり、地域政策課、市民福祉部及び社会福祉協議会との連携が必要である。目標値を設定できる事業でないため達成度は示されない。			
	有 効 性	3				
	達 成 度					
	効 率 性	2				
二次評価	総 合 評 価	C	(コメント) ・公民館との連携強化等により、住民サービスを低下させずに業務の見直しを検討。			
前年度関係	必 要 性	2	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性	3				見直し
	達 成 度					継続
	効 率 性	2				検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	地域福祉まると支援推進事業	作成部署（作成者）	地域福祉課 川崎 功二
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内 線 番 号	121
小分類（施策）	高齢者福祉の充実	予 算 費 目	01
計画掲載	第4次浜田市総合振興計画	会 計	一般会計
個別計画		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
			01

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	浜田市	地域住民自身が参加する福祉活動を活発化させ、地域福祉の充実した町とする。
開始年度	年度	根拠法令・要綱等

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	5,235	4,388	17,901	① 福祉バス利用者数	人	3,741	3,771			
財 国 県 支 出 金	(旧浜田市)	(旧浜田市)		② 総合相談相談件数	件	46	54			
源 地 方 債				③ ボランティアセンター登録数	人	47	45			
内 そ の 他					団体	21	21			
記 一 般 財 源	5,235	4,388	17,901							
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	ボランティアセンター登録数	地域福祉活動の指標として、ボランティア登録数を設定。		47人・21団体	45人・21団体			
②								
事業開始時から の状況変化等	ボランティアに関しては、登録数が伸び悩んでいる。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	3	必要性は、総合相談事業が民間(県社協)と重複しており評価を3とする。有効性は、定型化した業務が中心で施策への貢献度を不十分とし、事業の成果も目に見えるものが少なく2点とした。達成度は、目標値の設定をしていないが、ボランティアの拡大が見られず2点とした。効率性は、事業の見直しでコストを下げる余地があることから評点を3とした。			
	有 効 性	2				
	達 成 度	2				
	効 率 性	3				
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・相談業務やボランティア活動支援については、事業の見直しや集約化により効率化を図る必要がある。 ・福祉バスの運行については、利用者負担の導入を含め抜本的に見直す必要がある。			
前年度関係	必 要 性	3	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性	3				見直し
	達 成 度	3				継続
	効 率 性	4				検討中

事務事業評価票

④施設の管理・運営

(単独)

施設名	休日診療所管理運営費	作成部署(作成者)	地域医療対策課(三浦直生)
		内線番号	212
中分類(政策)	医療体制の強化	予 算 目	一般会計 01
小分類(施策)	救急医療体制の充実	会 計	衛生費 04
計画掲載	新市まちづくり計画	款	保健衛生費 01
個別計画	有 39 頁	項	休日診療所管理費 09

I 事業の基本的事項

設置目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	初期救急患者	休日の初期救急医療を受けられる
実施内容	◎浜田市休日応急診療所を開設 ・診療科 内科・小児科 ・開設日 日曜・国民の休日(1月1日は除く)・年始 (1月2日・3日)午前10時～午後4時 ・場 所 市役所地下	運 営 体 制 浜田市医師会と委託契約を結び(医師の配置等)運営 開設日にパート看護師・パート事務員各1名を配置
開設年度	昭和 55 年度	根拠法令・要綱等 浜田市休日応急診療所条例
運営主体	☒ 直営 ☐ 外郭団体等 ()	

II 事業コストと実績値

利用者負担等の状況	利用者負担等	市負担	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
総収入・総経費(千円)	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額						
総収入	3,026	2,982	3,150	① 診療収入	千円	3,026	2,982	3,150	
使用料	3,026	2,982	3,150						
総経費	4,940	4,948	5,001	② 患者数	人	467	447	490	
人件費関係	4,544	4,505	4,599						

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	施設の設置目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	利用率 [患者数 / 人口]	人口に占める利用患者の割合(目標値は診療報酬で経費を賄える患者数の割合)	%	1.01 目 標 (1.5)	0.98 目 標 (1.5)	1.07 目 標 (1.5)		
②	診療収入 []	診療収入の額(目標値は総経費の額)	千円	3,026 目 標 (4,940)	2,982 目 標 (4,948)	3,150 目 標 (5,001)		
施設開設時からの状況変化等	患者数は、年度により多少の増減はあるが減少傾向にある。要因としては、大病院志向、少子化、専門医志向等が考えられる。							

IV 事業の評価(一次評価・自己評価 / 二次評価・行政評価委員会)

一次評価	必 要 性	3	休日応急診療所は、休日における初期救急医療を確保するため昭和55年に開設されたものである。開設当時と比べると、患者数は減少傾向にあり、2次救急医療を担う浜田医療センターへ患者が集中している。この要因としては、市民の大病院志向や専門医志向、少子化が考えられる。今後は、病院と診療所の役割分担の啓発をすすめるとともに、ニーズが強い小児科専門窓口の設置等の検討が必要である。		
	有 効 性	3			
	達 成 度	2			
	効 率 性	2			
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・浜田医療センターの移転新築までに、同センターの救急窓口との役割分担を含め、医師会等との協議が必要。		
前年度関係	必 要 性	3	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分	休・廃止
	有 効 性	3			見直し
	達 成 度	2			継続
	効 率 性	2			検討中

⑤ソフト事業

I 事業の基本的事項

Ⅱ 事業コストと実績値

Ⅲ 事業の成果指標と目標値

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

~~31~~

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業	作成部署（作成者）	健康長寿課（長野昭三）
中分類（政策）	高齢者・障害者にやさしい環境づくり	内線番号	133
小分類（施策）	障害者福祉の充実	予算	会計 01 一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	目	款 03 民生費
個別計画		費目	項 01 社会福祉費
			目 01 社会福祉総務費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	手話・要約筆記の学習経験がない者等	コミュニケーションの円滑化が支援できる、手話・要約筆記奉仕員を養成し、聴覚障害者等の自立と社会参加を促進する。
事業の内容	島根県西部視聴覚障害者情報センターに事業を委託して養成講座を開催し、聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度の理解と認識を深めるとともに、手話、要約筆記を行うに必要な知識及び技術を習得し、手話奉仕員・要約筆記奉仕員の養成をする。	
開始年度	年度	根拠法令・要綱等
		市町村障害者社会参加促進事業実施要綱

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	279	279	579	①	受講人員	人	21	25		
財 国県支出金	186	186	386	②						
源 地 方 債				③						
内 そ の 他										
記 特 定 財 源										
一 般 財 源	93	93	193							
職員数（人）										

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	[]			目標 ()	目標 ()	目標 ()		
②	[]			目標 ()	目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化等	要約筆記奉仕員養成事業については、平成18年度新規事業。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	4	聴覚障害者等の社会参加を促進するため、手話・要約筆記奉仕員を養成していく必要性は高いと思われる。しかし、養成講座終了後、手話奉仕員派遣事業の手話奉仕員として登録があっても、実際に活動をする者が少なく、年々増えつつある派遣の要望に対応できていない状況にあり、有効性、達成度は低いと判断した。					
	有 効 性	2						
	達 成 度	2						
	効 率 性	2						
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成の必要性は高い。 ・養成講座受講者が実際に奉仕員として活躍できるよう、手話サークルとの役割分担等手法を検討する必要性あり。					
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)			改 革 ・ 改 善 の 区 分		休 ・ 廃 止
	有 効 性							見 直 し
	達 成 度							継 続
	効 率 性							検 討 中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	地域生活アシスタント事業	作成部署（作成者）	健康長寿課（長野昭三）
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内 線 番 号	133
小分類（施策）	障害者福祉の充実	予 算 費 目	01 一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	目 的	03 民生費
個別計画		目 的	01 社会福祉費
		目 的	01 社会福祉総務費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	知的障害者とその家族	知的障害者が安心して地域生活が送れるようにする。
事業の内容	知的障害者が地域社会の一員として社会に参加し、安心した地域生活を送れるよう、本人の権利を擁護し、相談相手となりながら、必要な支援を行う地域生活アシスタント（生活協力員）を紹介する。	
開始年度	年度	根拠法令・要綱等
		市町村社会参加促進事業実施要綱

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	40	40	62	①	相談等件数	件	53	42		
財 国 県 支 出 金	27	27	42	②						
源 地 方 債				③						
内 そ の 他										
記 特 定 財 源										
一 般 財 源	13	13	20							
職員数（人）										

III 事業の成果指標と目標値

成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	[_____]			目 標 ()	目 標 ()	目 標 ()		
②	[_____]			目 標 ()	目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化等								

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一 次 評 価	必 要 性	3	療育面(自閉症、軽・重度知的障害児)や、家族関係、学校生活面、就学等についての悩みを聞き、対応の方法やアドバイスを行い、必要に応じて関係機関との連携を取り、解決策へと導いて来た。しかし、事業やアシスタントの知名度がかなり低く、アシスタントとしてのつながりではなく、個人的なつながりがほとんどで、必要としている人に行き渡っていないという課題があり、今後、必要としている多くの人が利用できるよう、事業の周知・広報啓発に心がけたい。			
	有 効 性	3				
	達 成 度	2				
	効 率 性	2				
二 次 評 価	総 合 評 価	B	(コメント) ・地域生活アシスタント(生活協力員)を養成するとともに、広報・周知方法の改善による有効活用を検討する必要がある。			
前 年 度 関 係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改 革 ・ 改 善 の 区 分		休・廃止
	有 効 性					見直し
	達 成 度					継続
	効 率 性					検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	精神保健医療事業	作成部署（作成者）	健康長寿課（長野昭三）
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内 線 番 号	133
小分類（施策）	障害者福祉の充実	予 算 費 目	01 一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	款	04 衛生費
個別計画		項	01 保健衛生費
		目	01 保健衛生総務費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	浜田市国民健康保険の被保険者で、精神保健福祉法第32条による通院医療を受けている者。	医療費を助成することにより、精神障害者の健康の保持増進及び負担の軽減等福祉の増進を図ることを目的とする。
開始年度	昭和 56 年度	根拠法令・要綱等 浜田市精神障害者医療費助成要綱

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	4,602	5,582	7,077	① 対象者	人	356	403			
財 国県支出金	(旧浜田市)	(旧浜田市)		② 利用者	人	165	214			
源 地 方 債				③ 1人当り年間助成額	千円	13	14			
内 そ の 他										
記 特 定 財 源										
一 般 財 源	4,602	5,582	7,077							
職員数（人）	0.2	0.2	0.4							

III 事業の成果指標と目標値

成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	利用率 利用者 対象者	利用者は、請求のあった人数。		46.3 目 標 70.0	53.1 目 標 70.0			
②				目 標 ()	目 標 ()	目 標 ()		

事業開始時からの状況変化等 昭和56年から、浜田市国民健康保険の被保険者を対象に実施してきた助成事業であるが、平成18年4月から障害者自立支援法が施行となり、浜田市精神医療費助成の対象者も、自立支援医療（精神）の受給者の内、非課税の方を対象に、自己負担額の半額助成をすることとなった。

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必要性	3	必要性の観点では、患者の負担を軽減し、継続通院治療の支援をするという点で必要性は大である。また、継続通院治療は、再発や入院の予防となる為、有効である。しかし、達成度は、入院や治療中断の為、（一部治癒もあり）外来の通院が途絶え、助成の利用率も低いので不十分である。効率性の点では、病気の再発や悪化を通院治療で予防し、医療費の適正化につながるよう事業の啓発に努めたい。			
	有効性	3				
	達成度	2				
	効率性	2				
二次評価	総合評価	A	(コメント) ・事業の継続は必要。 ・事務の効率化について改善を検討する必要がある。			
前年度関係	必要性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有効性					見直し
	達成度					継続
	効率性					検討中

事務事業評価票

①施設の建設

事業名	浄化槽設置助成事業	作成部署（作成者）	環境課（佐々木 章）
中分類（政策）	V 基盤づくり	内線番号	211
小分類（施策）	上下水道等生活基盤の整備	予算	会計 一般会計 01
計画掲載	新市まちづくり計画	算	款 衛生費 04
個別計画		費	項 保健衛生費 01
		目	目 公害対策費 06

I 事業の基本的事項

建設目的	合併処理浄化槽設置費用を助成することにより設置基数を増加し、河川等の水質浄化を進め、環境保全面を図る。		
建設内容	1 建設用地 2 建築面積（延床面積） 3 規模・構造 4 総事業費 約 658,779千円	運営体制の予定	1 運営主体 ☐ 直営 ☐ 外郭団体等 2 配置予定人員 人 3 年間運営費 約 千円 4 市内の主な類似施設（ ）

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	進捗状況	区分	年 度	16	17	18		
事業費（千円）	2,670	7,158	53,619	進	調 査	計画					
財 国 県 支 出 金	890	2,386	17,873	捗	実 績						
源 地 方 債				状	基 本 設 計	計画					
内 そ の 他				況	実 績						
訳 特 定 財 源				設 計	計画						
一 般 財 源	1,780	4,772	35,746	建 設	実 績						
職員数（人）	1.0	2.0	2.0		計 画	31	54	146			
事業開始年度	H 05 年度				実 績	20	29				
事業完成予定年度	H 26 年度										

3

成果予定	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	目 標
①	浄化槽普及人口	浄化槽処理人口を高め、併せて公共下水道等の普及により水質浄化を図る。	平成 26 年度 4,954人
②			平成 年度
事業開始時から の状況変化等			

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一 次 評 価	必 要 性	4	公共下水道等が整備途中であるため、生活排水対策として実施する必要性は高い。
	有 効 性	2	合併浄化槽への切り替えだけでは成果に大きく寄与することはないが、水質浄化には少しではあるが有効な手段である。
	達 成 度	1	旧浜田市は、17年度まで増改築を対象としていたため、全体から判断すると達成率は低い。
	効 率 性	3	公共下水道事業等に比べ低コストで水質浄化に対応できる。
二 次 評 価	総 合 評 価	A	(コメント) ・今後も継続実施。
前 年 度 関 係	必 要 性	4	(具体的な取組内容)
	有 効 性	2	
	達 成 度	1	
	効 率 性	3	
改革改善の区分			
			休・廃止
			見直し
			継 続
			検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	ビジネスフェア中四国開催事業	作成部署（作成者）	商工観光課 石本一夫
中分類（政策）	商業・流通業の振興	内線番号	352
小分類（施策）	商業・流通業の振興	会計	一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	款	商工費
個別計画		項	商工費
		目	商工業振興費
		予算費目	

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	製造・卸小売業者	見本市・商談会を開催し、中四国地域連携による経済分野の交流を推進するとともに、ビジネスチャンスを生み出す。
開始年度	昭和 14 年度	根拠法令・要綱等

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	1,232	1,014	1,560	① 浜田からの出展業者	業者	8	7	8		
財源内訳				② 市からの出展補助金	千円	724	655	1,030		
職員数（人）	0.2	0.2	0.2	③ 商談件数	件	1,837	1,741	1,800		

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	業者出展率 浜田からの出展業者数 目標出展業者数(10社)	浜田からの出展業者の達成度により事業の成果を判断する。	%	80.0 目標 (100)	70.0 目標 (100)	80.0 目標 (100)		
②	商談1件あたりの経費 事業費 商談件数	費用対効果の観点から、1商談あたりの経費単価を算出し、事業の効率性を探る。	円	670 目標 ()	582 目標 ()	866 目標 ()		
事業開始時からの状況変化等	浜田、広島、呉、松山の各市の出展業者も毎年安定しており、かつバイヤーが増加していることは出展業者にとっても非常に魅力ある商談会の一つになりつつある。 H18年度は、デザイン市も同時開催の予定のため、一般参加者も含めると5,000名の参加を予定している。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	3	浜田、広島、呉、松山の各市の製造・卸・小売業者が参加して、中四国地域を中心とした全国のバイヤーとのビジネスマッチングのための個別協議・商談の機会が得られ、また、一般消費者向けに各地域からの出品物を広くPRでき、即売による消費動向の把握を行うことができる。事業を継続していくことで地域への間接的経済波及効果が期待される。			
	有 効 性	2				
	達 成 度	3				
	効 率 性	2				
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・ビジネスフェアの開催については市内業者の販路拡大のため必要である。 ・市内業者の積極的参加を促す方策を検討する必要がある。			
前年度関係	必 要 性	3	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性	3				見直し
	達 成 度	4				継続
	効 率 性	3				検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	高齢者入湯サービス事業	作成部署（作成者）	金城支所市民福祉課（岡本正博）
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内線番号	421
小分類（施策）	高齢者福祉の充実	予算費目	01
計画掲載	新市まちづくり計画	会計	一般会計
個別計画		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	老人福祉費
		頁	05

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	金城自治区内に居住する65歳以上の者（当該年度内において満65歳に達することとなる者を含む）	心身等の健康増進が図られ、閉じこもりがちな高齢者の積極的な社会参加を促すことにより、うつ病の防止や要介護状態にならないようにする。
開始年度	平成 10 年度	根拠法令・要綱等 金城町高齢者等入湯等補助事業実施要綱

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	2,338	2,396	2,767	① 入湯券利用額	千円	2,277	2,330			
財源内訳				② 交付対象者数	人	1,712	1,707	1,711		
国県支出金				③ 入湯券印刷費	千円	61	66	66		
地方債										
その他特定財源										
一般財源	2,338	2,396	2,767							
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	介護認定非該当者数＋ 元気高齢者数 65歳以上高齢者数	65歳以上の高齢者の内、介護認定非該当者及び元気高齢者の占める割合	%	80.2% 目標 (82%以上)	78.4% 目標 (80%以上)		目標 (79%以上)	
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化等								

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必要性	2	必要性については、厳しい財政状況の中緊急性が認められないなどから、評点を2とした。有効性については、成果が顕著に現われているとは言えず、他にも類似的な事業があることから評点を2とした。達成度については、目標に対する実績が90%台であることから、評点を3とした。効率性については、他者が替わりに実施主体となることは無いこと等から評点を3とした。			
	有効性	2				
	達成度	3				
	効率性	3				
二次評価	総合評価	C	(コメント) ・他の同種事業を含め検討が必要。			
前年度関係	必要性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有効性					見直し
	達成度					継続
	効率性					検討中

事務事業評価票

④施設の管理・運営

(単独)

施設名	82 ライディングパーク管理事業	作成部署(作成者)	金城支所産業課商工観光係(馬場)
中分類(政策)		内線番号	42-275
小分類(施策)		予算	会計 01 一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	費目	款 07 商工費
個別計画		目	項 01 商工費
			目 03 観光費

I 事業の基本的事項

設置目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	かなぎウエスタンライディングパーク	経営を安定させるため、当分の間支援を行う。
実施内容	同施設は指定管理者制度で第三セクターに運営管理を委託しているが、特に乗馬部門の経営状態が非常に悪化しているため補助を行う。	運営体制 第三セクター(株)かなぎ
開設年度	平成 4 年度	根拠法令・要綱等
運営主体	☐ 直営 ☒ 外郭団体等 (第三セクター(株)かなぎ)	

II 事業コストと実績値

利用者負担等の状況	☒ 利用者負担等 ☐ 市負担								
総収入・総経費(千円)	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標 年度
総収入	31,862	47,939		① 総収入(売上)	千円	31,862	47,939		
使用料	52,749	68,440							
総経費	49,438	48,600		②					
人件費関係	29,277	29,004							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	施設の設置目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標 年度
①	当期の売上総利益 前期末の売上総利益	売上を前年度より上回る	%	84%	129%		
				目標 (90)	目標 (105)	目標 ()	
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()	
施設開設時からの状況変化等	施設開所当時は右肩上がり日本の日本経済が、昨今著しい悪化にあり、それに伴う利用客の減少が、施設の経営を苦しめている。						

IV 事業の評価(一次評価・自己評価 / 二次評価・行政評価委員会)

一次評価	必 要 性	3	計画当初の見込み違い、経営に対する認識の甘さから、経営当初から苦戦を強いられている。但し経営のテコ入れ等を合併直前に実施し、負債の減少もあって効果は最近少しずつ集客数の増加という点で現れてきた。今後は経費の節減等にも力を入れ、行政が経済負担をすることのない安定した経営形態を目指したい。		
	有 効 性	3			
	達 成 度	2			
	効 率 性	2			
二次評価	総合評価	C	(コメント) ・現在、検討委員会が設置されているので、その検討結果により事業内容の見直しが必要。		
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分	休・廃止
	有 効 性				見直し
	達 成 度				継続
	効 率 性				検討中

事務事業評価票

④施設の管理・運営

(単独)

施設名	市営バス運行事業		成部署(作成者)	旭支所 自治振興課	
			内線番号	77-45-272	
中分類(政策)			予算	会計	一般会計
小分類(施策)			費	款	総務費
計画掲載	新市まちづくり計画	57 頁	目	項	総務管理費
個別計画			目	目	企画費

I 事業の基本的事項

設置目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	
	市営バス利用者	自家用車をもたない住民や高齢者、学生など交通弱者に対し唯一の公共交通機関である市営バスを運行することにより、多方面へのアクセスを可能にする。	
実施内容	1月1日～1月3日の3日間を運休とし、それ以外の362日間運行 木田線 4往復 中戸川・矢上線 4往復 1日合計8便運行 県より生活バス路線確保対策交付金を受けている。		運営体制 平成16年7月より(有)ぜんへ運行業務委託
開設年度	平成 3 年度	根拠法令・要綱等	道路運送法、旭町営バス運行に関する条例・規則
運営主体	☒ 直営 ☐ 外郭団体等 ()		

II 事業コストと実績値

利用者負担等の状況	☒ 利用者負担等 ☐ 市負担									
総収入・総経費(千円)	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
総収入	5,165	4,766	4,982	① 年間利用者数	人	8,829	8,250			
使用料	2,176	2,184	2,400							
総経費	9,480	7,749	6,478	②						
人件費関係	5,694	1,214	407							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	施設の設置目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
	①	市営バス収支率	収支率20以上の赤字系統のみが県単独事業の生活バス路線確保対策交付金対象となるため。	%	22%	28.2%			
		運送収益 運送経費			目 標 (20%)	目 標 (20%)	目 標 (20%)		
	②				目 標 ()	目 標 ()	目 標 ()		
施設開設時からの状況変化等		JRの撤退に伴い平成3年より陸運局の許可を取得し自家用バスの運行を行っている。利用者は自家用車を持たない住民(高齢者)や学生が中心である。瑞穂線バス・高速広浜線バスとも接続し、市街地や広島方面へのアクセスを可能にするとともに、医療機関への通院手段としても必要不可欠な交通機関となっている。							

IV 事業の評価(一次評価・自己評価 / 二次評価・行政評価委員会)

一次評価	必 要 性	4	小、中、高校生の通学や高齢者の通院等、交通弱者対策として必要性は認められるものの、バス1台で、2系統路線を運行している状況で、利便性や、効率性に問題を抱えている。特に県交付金(生活バス路線確保)の交付対象が、「収支率20%以上の赤字路線」と規定されたため、現行ではこの指標をクリア(和田線20.7%、木田線37.7%)しているものの、予断を許さない状況にある。		
	有 効 性	3			
	達 成 度	2			
	効 率 性	1			
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・スクールバスの活用を含め、新交通システムの中でも検討が必要。		
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改 の 革 区 ・ 分 善	休・廃止
	有 効 性				見直し
	達 成 度				継続
	効 率 性				検討中

事務事業評価票

③経常的事務事業

事業名	徴収事務費	作成部署（作成者）	徴収課 末田 修
中分類（政策）	健全な財政運営の推進	内線番号	214
小分類（施策）	財源確保による財政基盤の安定	予 算	会 計 一般
計画掲載	新市まちづくり計画	費 目	款 総務費 02
個別計画		目 目	項 徴税費 02
			賦課徴収費 02

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市税の納税義務者	市税の納税を推進するとともに、滞納市税を徴収することによって、市財政の基盤である市税収入を確保し、併せて納税の公平性を確保する。
事業の内容	市税等徴収金の収納事務 滞納整理事務	
根拠法令・要綱等 地方税法・国税徴収法		

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	9,197	9,990	11,332	①	市税収入額	千円	4,961,536	7,952,880		
財 国 県 支 出 金（旧浜田市分）				②						
源 地 方 債				③						
内 そ の 他										
訳 特 定 財 源										
一 般 財 源	9,197	9,990	11,332							
職員数（人）	9.0	11.0	11.0							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	市税徴収率 収入額 調定額	徴収率の向上が市税収入と納税の公平性の確保を反映するため、徴収率を指標とします。	%	92.20%	94.50%			
②	収入額100万円当たりの事業費 事業費 収入額（100万円）	効率性を見るため、収入額100万円当たりの事業費を指標と定め、金額が低いほど効率的であると考えます。	円	685	464			
事業開始時からの状況変化等	主要都市では景気回復の兆しは見えますが、地方都市では企業業績の回復までには至っておらず、課税額及び市税収入が減少する傾向にあります。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	有効性	4	平成17年度10月に市町村合併を迎え、口座振替事務など本来の徴収以外の庶務的業務が増加したものの、滞納整理については差押件数も例年に近い水準を保っており、納税の公平性を確保する面では一定の評価はできます。今後も財源確保のため滞納整理を一層強化するとともに、より効率的で効果的に実施することが必要と考えます。			
	達成度	2				
	効率性	2				
二次評価	総合評価	B	(コメント) ・市税徴収は優先して取り組むべき最重要業務であり、特に税源移譲に伴い市税の徴収率向上は重要課題。 ・事務の効率化を図る一方で、正規職員と嘱託職員の業務分担を含め人員配置を検討し、収納率の向上に努めること。			
前年度関係	有効性	4	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	達成度	2				見直し
	効率性	2				継続
						検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	社会福祉協議会助成事業	作成部署（作成者）	地域福祉課 川崎 功二
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内 線 番 号	121
小分類（施策）	高齢者福祉の充実	予 算 費 目	01
計画掲載	新市まちづくり計画	会 計	一般会計
個別計画		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
			01

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	地域福祉を推進し、市民が安心して暮らせるまちとする。
事業の内容	地域福祉の担い手である浜田市社会福祉協議会へ助成を行うことにより、当該団体の運営を安定させ、地域福祉の充実を図る。	
開始年度	年度	根拠法令・要綱等

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	23,171	24,398	99,045	①	人件費	千円	20,535	21,750		
財 国 県 支 出 金	(旧浜田市)	(旧浜田市)		②	事業費	千円	2,045	2,057		
源 地 方 債				③	負担金	千円	591	591		
内 そ の 他										
特 定 財 源										
汎 一 般 財 源	23,171	24,398	99,045							
職 員 数 (人)	0.2	0.2	0.2							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	[]		目標	目標	目標			
②	[]		目標	目標	目標			
事業開始時からの状況変化等	平成10年より新たに市から事務局長を派遣し、事務局の組織体制の強化に努めてきた。今後は、更なる職員の資質向上を図る中で地域福祉の担い手としてそのリーダー的な役割が望まれる。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	3	必要性は、社協の介護事業が民間と競合しており3点とした。有効性は、定型化した業務が中心で施策への貢献度を不十分とし、事業成果も目に見えるものが少なく2点。達成度については、成果指標の設定が難しく評価していない。効率性は、従事人員の見直しによりコストを下げる余地があることから3点。			
	有 効 性	2				
	達 成 度					
	効 率 性	3				
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・市派遣職員の引き上げを含め、社会福祉協議会と行政の役割分担の明確化が必要。 ・社会福祉協議会については、組織(人員配置)や業務の見直し、基金(自主財源)の活用等により効率化を求めること。			
前年度関係	必 要 性	4	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性	3				見直し
	達 成 度	2				継続
	効 率 性	4				検討中

事務事業評価票

③経常的事務事業

事業名	市道測量登記事業	作成部署（作成者）	建設整備課（佐々木満）
中分類（政策）	国土連携軸に対応した道路網の整備	内線番号	565
小分類（施策）	生活道路（市道）の整備	予算費目	一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	会計	土木費
個別計画		款	道路橋梁費
		項	道路橋梁総務費
		目	

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	未登記市道の中の未登記部分及び市道寄付用地	未登記市道を解消するため及び市道寄付用地の市への所有権移転
根拠法令・要綱等	不動産登記法、浜田市道認定要綱	

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	3,997	2,034	5,000	① 登記処理筆数	筆	39	7	40		
財源内訳				②						
国県支出金				③						
地方債										
その他特定財源										
一般財源	3,997	2,034	5,000							
職員数（人）	0.3	0.3	0.3							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	登記処理筆数	登記処理をした筆数を指標とした。	筆数	39	7	40		
②								
事業開始時からの状況変化等	なし							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	有効性	3	未登記市道を計画的に登記処理を進めるには予算的に対応できないので、その都度、必要性の発生した個所から対応している。登記申請処理は、委託している。登記内容が違うため単純に比較できない。			
	達成度	2				
	効率性	3				
二次評価	総合評価	A	(コメント) ・必要な事業であり長期的な取り組みを行うべき。			
前年度関係	有効性	3	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	達成度	3				見直し
	効率性	3				継続
						検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	精神障害者通院交通費助成事業	作成部署（作成者）	健康長寿課（長野昭三）
中分類（政策）	高齢者、障害者にやさしい環境づくり	内線番号	133
小分類（施策）	障害者福祉の充実	予算費目	01 一般会計
計画掲載	新市まちづくり計画	目	03 民生費
個別計画		目	01 社会福祉費
		目	01 社会福祉総務費

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）	
	市内に住所を有し、通院距離が片道2km以上の特定の医療機関に通院する精神障害者保健福祉手帳所持者で浜田市障害者タクシーなど利用料金助成要綱に定める助成制度利用者を除く。	負担軽減を図ることにより、適切な通院医療を継続して受け、再発や入院を予防し、地域で安定した生活をおくる。	
事業の内容	精神疾患の治療を受ける精神障害者が、当該疾病の治療のため通院に要する交通費の自己負担額の半額を助成する。交通費は、最も経済的な通常の経路及び方法により通院するものとし、汽車及びバス利用についてはその実績で、その他の場合は、バス料金で計算する。		
開始年度	平成 8 年度	根拠法令・要綱等	浜田市人工透析患者及び精神障害者通院交通費助成金交付要綱

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	432	323	1,895	①	申請利用者	人	17	19		
財 国 県 支 出 金	(旧浜田市)	(旧浜田市)	0	②						
源 地 方 債	0	0	0	③						
内 そ の 他	0	0	0							
特 定 財 源										
一 般 財 源	432	323	1,895							
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	助成制度利用率 申請利用者数 対象者数	申請利用者数は、浜田市タクシー等利用料金助成制度を利用される方も含む、また、対象者は、精神障害者保健福祉手帳所持者とする。	%	57.8 目標 80.0	56.8 目標 80.0		目標 80.0	
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化等	旧浜田市は医療機関までの距離が短い為、タクシー等利用料金助成を利用される方が多いが、各支所においては、この通院交通費助成の方が自己負担が少なくすむので利用者数が増えることが見込まれる。支所においては、この助成制度を利用する為、精神保健福祉障害者手帳を新たに申請される方が増えた。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必要性	3	必要性の観点では、対象者が生活保護受給者・障害基礎年金のみの収入の方が大半を占めており、継続通院治療を支援し、負担軽減を図る点が必要である。有効性の点では、適切な通院治療を受けることにより、入院や再発の予防ができる。達成度は、病気の特徴もあり、通院費の助成があってもなお、治療を中断される方がある為、併せて、相談や助言等の支援を強化する必要があり、達成度は十分とはいえない。効率性の観点では、今後、精神保健福祉手帳にも写真貼付となった時に、バスの半額助成等が受けられるようになる可能性大である。その時は、対象者を見直し、必要な方への助成は継続し、多くの方に利用していただけるよう、事業の周知・広報啓発に力を入れたい。			
	有効性	3				
	達成度	3				
	効率性	2				
二次評価	総合評価	A	(コメント) ・事業の継続は必要。 ・事務の効率化について改善を検討する必要がある。			
前年度関係	必要性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有効性					見直し
	達成度					継続
	効率性					検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	ちびっこ広場管理事業	作成部署（作成者）	子育て支援課（渡部恵子）
中分類（政策）	子育て支援環境の充実	内線番号	161
小分類（施策）	子育て支援環境の充実	予算費目	01
計画掲載	新市まちづくり計画	会計	一般会計
個別計画	次世代育成支援計画	款	民生費
	43 頁	項	児童福祉費
	57 頁	目	児童福祉総務費
			02
			01

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	地域の乳幼児や児童等	遊びを通して児童の健全な育成を図る。
事業の内容	地域に広場や遊具を設置し、児童に健全で安全な遊び場を提供する。	
開始年度	昭和 44 年度	根拠法令：要綱等 児童福祉法

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標 - 年度
事業費（千円）	200	2,635	227	① 広場の数	か所	14	13	11	0
財源内訳				② ①のうち（遊具なし）	か所	2	2	1	0
国県支出金	0	2,500	0	③ 児童遊園数	か所	1	1	1	1
地方債	0	0	0						
その他特定財源	0	0	0						
一般財源	200	135	227						
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標 年度
①	[]		%	目標 ()	目標 ()	目標 ()	
②	[]			目標 ()	目標 ()	目標 ()	

事業開始時からの状況変化等 広場設置時は遊具等も整備されているが、その後の管理や保守ができていない。平成16年度に遊具の安全確認を行い、かなりの遊具を撤去した。桜ヶ浦児童遊園には、新たな遊具を設置したが、ちびっこ広場の見直しも実施した。

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必要性	4	掃除等、日々の管理は地域で実施しているが、高齢者が多くなり管理が難しくなっている。時代の経過とともに、広場が児童の遊び場としてふさわしくない場所もある。また、遊具も少なく、子どもたちに魅力のある広場でないため、ほとんど利用されていない。現在、地元へ返すことを含め管理について地元と協議を行っているが、児童の遊び場の確保は必要であるため、建設部で公園を一括管理されることを望む。
一次評価	有効性	3	
一次評価	達成度	2	
一次評価	効率性	2	
二次評価	総合評価	B	(コメント) ・引き続き利用状況の把握に努め、廃止や地元管理の徹底について検討が必要。
前年度関係	必要性	4	(具体的な取組内容) 遊具や広場の安全を確認し、利用状況の少ない広場は廃止し、広場を土地所有者へ返還した。また、桜ヶ浦児童遊園は、地域コミュニティ事業の助成を受けて、新たな遊具を設置した。
前年度関係	有効性	3	
前年度関係	達成度	2	
前年度関係	効率性	2	
改革・改善の区分			
休・廃止			
見直し			
継続			
検討中			

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	有害鳥獣被害防止施設整備事業	作成部署（作成者）	農林課農林振興係（中谷）
中分類（政策）		内 線 番 号	427
小分類（施策）		予 算 費 目	一般会計
計画掲載	第4次浜田市総合振興計画	款	農林水産業費
個別計画		項	農業費
		目	農業振興時
			06
			01
			03

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
有害鳥獣（主にイノシシ）による被害を受けている農業者または農業者で組織する団体		有害鳥獣による農林作物の被害を受けている地域に被害防止施設を設置し、当該被害の軽減を図る。
事業の内容	被害防止施設導入に対する補助 ・防護柵…電気柵、ワイヤーメッシュなど、イノシシの侵入防止施設に対し、資材費の約半額 ・捕獲檻…被害源の除去を目的とした移動式捕獲檻の導入に対し、設置費の3分の2（集落単位のみ対象）	
開始年度	平成 6 年度	根拠法令・要綱等 浜田市農作物獣被害防止対策事業補助金交付要綱

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	1,840	13,729	13,000	① 防護柵	件	21	201			
財 国 県 支 出 金（旧浜田市）				② 捕獲檻	件	8	4			
源 地 方 債				③ 猪捕獲数	頭	194	489			
内 そ の 他										
訳 特 定 財 源										
一 般 財 源	1,840	13,729	13,000							
職員数（人）	0.4	3.0	3.0							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	当該年度被害報告件数 前年度被害報告件数	対前年度の被害農家の増減		116.6666 67 目 標 (89)	103.57142 86 目 標 (91)			
②	当該年度捕獲数 前年度捕獲数	捕獲檻導入についての実績把握		19.3333333 目 標 (118)	252.0618557 目 標 (118)			
事業開始時からの状況変化等	経年劣化による資材修理等に対応。また、設備を導入した農家が農業を放棄した場合に対する取り決め事項（例：集落に寄付することを約束）についても整理が必要。最終的には市から対象農家への貸出し方式に移行することが望ましい。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	4	有害鳥獣被害による農家のモチベーションの低下は著しく、当市農業の持続的発展という観点からも、今後も防除対策の継続が必要である。ただし、①補助事業の特性から作物の季節によりサービスを受けられない農家も存在②継続的な補助金の支出③高齢による農業放棄農家に余剰施設の発生という問題があることから、現行の補助事業から市の施設整備事業との併用に移行し、農家に対する貸与形式とする必要がある。			
	有 効 性	4				
	達 成 度	2				
	効 率 性	1				
二次評価	総合評価	B	(コメント) ・農家の就農意欲を維持するため事業の継続は必要であるが、より効果的な方法について検討が必要。			
前年度関係	必 要 性	4	(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性	4				見直し
	達 成 度	3				継続
	効 率 性	3				検討中

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	松くい虫防除事業	作成部署（作成者）	農林課農林振興係（山田）
中分類（政策）	農林業の振興	内 線 番 号	422
小分類（施策）	林業の振興	予 算 費 目	01
計画掲載	新市まちづくり計画	会 計 一 般 会 計	01
個別計画	島根県松くい虫被害対策事業推進計画	款 農林水産業費	06
		項 林業費	02
		目 林業振興費	01

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
事業の内容	公益的機能を有する森林において、マツノマダラカミキリの幼虫が幹内にいる当該年度の松くい虫被害木及び過年度被害木	松くい虫被害木の伐倒及び駆除により、幼虫を駆除し、松くい虫被害の拡大を防ぎ、健全な松の育成により、森林の持つ公益的機能が発揮できるよう保全に努める。
開始年度	昭和 46 年度	根拠法令・要綱等 森林病虫害等防除法

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18 年度	目標	年度
事業費（千円）	1,419	7,806	6,835	① 防除推進員調査活動	人	18	59	79		
財 国 県 支 出 金	804	5,664	3,549	② 伐倒駆除	m3	60	312	293		
源 地 方 債				③ 衛生伐	ha	0.5	354	260m ²		
内 そ の 他										
特 定 財 源										
一 般 財 源	615	2,142	3,286							
職員数（人）	0.3	1.0	1.0							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	全市本年度末被害木在籍 全市前年度末被害木在籍	伐倒駆除を実施したことで市全体の松林の被害発生が抑制されたかを示します	%	85 目標 (50)	70 目標 (50)		目標 (50)	
②	防除対象松林本年度末被害木在籍 防除対象松林前年度末被害木在籍	伐倒駆除を実施したことで防除対象松林の被害発生が抑制されたかを示します	%	95 目標 (20)	56 目標 (20)		目標 (20)	
事業開始時からの状況変化等								

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	3	松くい虫防除事業を実施しなかった場合、松くい虫被害は増え続け、現存する松林はことごとく枯れ、森林の持つ公益的機能に大きなダメージを与え、その機能は失われることになる。 現在、予防対策が実施できないため、防除対策については、被害発生量に応じた駆除が必要である。また、森林所有者の責任として駆除を実施するよう指導することは、不十分な対応となり、被害の蔓延を引き起こすことが懸念される。			
	有 効 性	3				
	達 成 度	2				
	効 率 性	3				
二次評価	総合評価	A	(コメント) ・継続実施。			
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性					見直し
	達 成 度				○	継続
	効 率 性					検討中

事務事業評価票

④施設の管理・運営

(複数)

施設名	浜田市内観光施設				作成部署(作成者)	商工観光課長(石本一夫)		
中分類(政策)	観光の振興				内線番号	352		
小分類(施策)	観光の振興				予算	会計	一般会計	01
計画掲載	新市まちづくり計画				費目	款	商工費	07
個別計画	有 70 頁				費目	項	商工費	01
					費目	目	観光費	03

I 事業の基本的事項

設置目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）	
	浜田市を訪れる観光客及び浜田市民		観光客及び市民で、観光施設を利用するものの利便性の向上を図るため。	
実施内容	常設・仮設の観光関係施設を維持管理する。 ①観光施設公衆便所の管理(8箇所)②海水浴場仮設シャワー設置及び管理③どんちっち神楽時計保守点検④堂床山森林公園管理⑤旭温泉公園管理⑥大平桜、梅狩り関係管理⑦旭峡駐車場管理		運営体制	企業及び民間団体等への業務委託
		年度	根拠法令・要綱等	
運営主体		■ 直営 □ 外郭団体等 ()		

II 事業コストと実績値

利用者負担等の状況										
総収入・総経費(千円)	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
総収入	1,049	722	722	① 浜田市観光入込客数	人	1,299,758	1,237,650	2,000,000		
使用料	1,049	722	722							
総経費	21,493	17,467	22,571	②						
人件費関係										

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	施設の設置目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	浜田市観光入込客数 目標200万人	観光施設を維持管理することにより観光入込客数への影響を計る。	%	65.0% 目標 (100)	61.9% 目標 (100)	100.0% 目標 (100)		
②				目標 ()	目標 ()	目標 ()		
施設開設時からの状況変化等		施設の老朽化が目立ち、建て替え等の時期を迎えた公衆トイレが多い。また、17年度より、どんちっち神楽時計、18年度からの管理運営が新たに加わり経費が増加した。						

IV 事業の評価(一次評価・自己評価 / 二次評価・行政評価委員会)

一次評価	必 要 性	4	観光客誘致には、なくてはならない施設ばかりであるが、施設の老朽化が進み、利用客の不快感を与えるような施設もある。施設の新設など思い切った対応が必要と思われる。利用者の声を聞き、対応を検討したい。		
	有 効 性	3			
	達 成 度	2			
	効 率 性	2			
二次評価	総 合 評 価	B	(コメント) ・管理についてはボランティアなど地元の協力について検討する必要がある。 ・公衆トイレについては、個々のニーズや必要性についてチェックが必要。		
前年度関係	必 要 性		(具体的な取組内容)	改革・改善の区分	休・廃止 見直し 継続 検討中
	有 効 性				
	達 成 度				
	効 率 性				

事務事業評価票

⑤ソフト事業

事業名	浜田市美術展開催委託事業 517			作成部署（作成者）	文化振興課(山根 稔)		
中分類（政策）	地域づくり			内線番号	463		
小分類（施策）	文化施設の充実や優れた芸術文化イベントの開催など			会計	一般会計		01
計画掲載	新市まちづくり計画 地域文化の振興			款	教育費		10
個別計画	24 頁			項	社会教育費		05
	頁			目	文化費		02

I 事業の基本的事項

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内外の一般、学童・生徒	公募展覧会を実施することにより、広く住民が美術に関する理解と関心を深め、芸術文化の創造を図る。
事業の内容	・市内外の一般、生徒及び審査員や招待者の美術作品の公募展を開催。 ・浜田市児童・生徒書写展、浜田市児童・生徒図画作品展の小・中学生を対象とした公募展を開催。	
開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等

II 事業コストと実績値

	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
事業費（千円）	1,470	1,470	1,470	① 出品作品	展	1,608	1,630			
財 国 県 支 出 金	0	0	0	② 観覧者数	人	2,405	2,549			
源 地 方 債	0	0	0	③						
内 そ の 他 財 源	204	200	200							
記 一 般 財 源	1,266	1,270	1,270							
職員数（人）	0.3	0.3	0.3							

III 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度	目標	年度
①	出品作品数	効果的に事業を継続していくためには、一定以上の出品数を確保していくことが必要であると考えられる。	人	1,608	1,630			
			目標	(1,700)	(1,700)	(1,700)		
②	観覧者数	住民への事業の浸透度と、美術に関する理解と関心の指標とする。	人	2,405	2,549			
			目標	(4,100)	(2,500)	(2,500)		
事業開始時からの状況変化等	昭和43年度から浜田市文化祭の公募展としてはじまった。石見地域を対象とし県内でも古い歴史を持つ。市民の積極的な創作活動を促し、地域文化を育てる上で、大きな位置を占める。その後約40年を経過し、作品数・観覧者数ともほぼ一定の数で推移している。合併を機に、今後更なる向上を目指す必要がある。							

IV 事業の評価（一次評価・自己評価 / 前年度関係 / 二次評価・行政評価委員会）

一次評価	必 要 性	3	必要性・有効性の観点では、石見地域を対象とした公募展であり、他に類をみないものであり、市民の積極的な創作活動促進のために、今後も必要である。達成度の観点では、今後市民への周知を十分に行い推進することが重要である。効率性の観点では、必要なコストを精査し事務改善に取り組む。			
	有 効 性	3				
	達 成 度	2				
	効 率 性	3				
二次評価	総 合 評 価	C	(コメント) ・民間団体が中心となるよう実施主体を検討すべき。 ・市民の関心や参加意識を高める工夫が必要。			
前年度関係	必 要 性	3	(具体的な取組内容) 合併を機に、市民への更なる周知をはかることを目的として浜田市全域への新聞折込チラシの配布を実施。 また看板も増設、出品票の配置箇所を増やすなどし、市民の積極的な参加を募った。	改革・改善の区分		休・廃止
	有 効 性	3				見直し
	達 成 度	2				継続
	効 率 性	3				検討中

